

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,827,942	流動負債	2,263,991
現金及び預金	2,421,493	買掛金	190,247
受取手形	234	1年内返済予定の長期借入金	210,000
売掛金	1,231,288	未払金	741,728
商品	41,935	未払費用	205,058
製品	246,479	未払法人税等	357,498
原材料	255,239	未払消費税等	90,347
仕掛品	123,363	前受金	4,017
貯蔵品	112,554	賞与引当金	19,417
前払費用	94,358	役員賞与引当金	17,550
繰延税金資産	279,888	ポイント引当金	410,290
その他	22,293	その他	17,836
貸倒引当金	△1,187	固定負債	316,497
固定資産	5,538,516	長期借入金	105,000
有形固定資産	4,015,770	長期未払金	123,171
建物	2,197,229	その他	88,326
構築物	164,542		
機械及び装置	29,867		
車輛運搬具	13,371		
工具、器具及び備品	233,832		
土地	1,376,454		
建設仮勘定	472		
無形固定資産	106,109		
ソフトウェア	27,519		
電話加入権	78,337		
その他	253		
投資その他の資産	1,416,636		
投資有価証券	208,546		
破産更生債権等	1,617		
長期前払費用	24,299		
繰延税金資産	83,006		
保険積立金	228,688		
敷金及び保証金	850,991		
その他	26,092		
貸倒引当金	△6,607		
資 産 合 計	10,366,459	負 債 合 計	2,580,488
		(純資産の部)	
		株主資本	7,821,327
		資本金	449,547
		資本剰余金	333,447
		資本準備金	333,447
		利益剰余金	7,038,332
		利益準備金	37,758
		その他利益剰余金	7,000,574
		固定資産圧縮積立金	20,409
		別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	6,880,165
		評価・換算差額等	△35,356
		その他有価証券評価差額金	△35,356
		純 資 産 合 計	7,785,970
		負債及び純資産合計	10,366,459

損益計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,305,158
売 上 原 価		2,627,842
売 上 総 利 益		11,677,315
販売費及び一般管理費		10,480,319
営 業 利 益		1,196,995
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	11,845	
受取家賃	49,108	
その他	6,439	67,393
営 業 外 費 用		
支払利息	8,966	
貸倒引当金繰入額	3,000	
和解金	2,000	
その他	5,188	19,154
経 常 利 益		1,245,234
特 別 利 益		
生命保険契約変更益	9,411	
投資有価証券売却益	11	9,422
特 別 損 失		
固定資産除却損	22,675	
投資有価証券評価損	116,937	
減損損失	19,226	
その他	4,300	163,139
税 引 前 当 期 純 利 益		1,091,517
法人税、住民税及び事業税	594,982	
法人税等調整額	△36,470	558,511
当 期 純 利 益		533,005

株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年3月31日残高(千円)	449,547	333,447	333,447	37,758	21,688	100,000	6,494,384	6,653,831	7,436,826
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△148,505	△148,505	△148,505
固定資産圧縮積立金の取崩し					△1,279		1,279	-	-
当期純利益							533,005	533,005	533,005
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△1,279	-	385,780	384,500	384,500
平成21年3月31日残高(千円)	449,547	333,447	333,447	37,758	20,409	100,000	6,880,165	7,038,332	7,821,327

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高(千円)	△14,305	△14,305	7,422,521
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△148,505
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
当期純利益			533,005
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△21,051	△21,051	△21,050
事業年度中の変動額合計(千円)	△21,051	△21,051	363,449
平成21年3月31日残高(千円)	△35,356	△35,356	7,785,970

個別注記表

1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品・製品・原材料・仕掛品
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - ② 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	7年～50年
構築物	2年～60年
機械及び装置	2年～12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
 - ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

商品販売時にお客様に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 会計方針の変更

① たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② リース取引に関する会計基準の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微です。

③ 役員賞与引当金

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35,100千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

「未収収益」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため流動資産の「その他」に含めております。

なお、当事業年度における「未収収益」の金額は、1,837千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,229,030 千円
- (2) 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積み立てております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 424,300 株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成 20 年 6 月 27 日の第 43 期定時株主総会において、次のとおり決議しました。
 - ① 配当金の総額 148,505 千円
 - ② 配当の原資 利益剰余金
 - ③ 1 株当たり配当額 350 円
 - ④ 基準日 平成 20 年 3 月 31 日
 - ⑤ 効力発生日 平成 20 年 6 月 30 日
- (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成 21 年 6 月 26 日の第 44 期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。
 - ① 配当金の総額 148,505 千円
 - ② 配当の原資 利益剰余金
 - ③ 1 株当たり配当額 350 円
 - ④ 基準日 平成 21 年 3 月 31 日
 - ⑤ 効力発生日 平成 21 年 6 月 29 日

5. 重要な後発事象に関する注記

株式の分割に関する件

当社は、平成 21 年 4 月 16 日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。

- (1) 株式分割の目的
株式 1 株当たりの投資金額を引き下げることが目的としております。
- (2) 株式分割の概要
 - ① 分割の方法
平成 21 年 7 月 15 日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 10 株に分割いたします。
 - ② 分割により増加する株式数
普通株式 3,818,700 株
- (3) 日程
 - 株式分割基準日 平成 21 年 7 月 15 日
 - 効力発生日 平成 21 年 7 月 16 日